

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	農村整備事業		(2)新規・継続評価の別	継続	
(3)総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	土地改良係
	施策分野	農業振興	(5)主担当者区分	主任	
	施策	農業基盤整備の促進	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則 ・要綱等	土地改良法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	当該農地所有者	実施期間	～
	事業内容	土地改良事業全般に対する事業の補助金等の申請・交付		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	5 目	
	事業費	区分	単位	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)	
			コスト総額	千円	10,297	6,125	4,698	6,015	2,184
		事業費等	千円	7,217	3,141	1,738	3,055	1,000	
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	4,225				
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	2,992	3,141	1,738	3,055	1,000	
	人件費	千円×人役	3,080	2,984	2,960	2,960	1,184		
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.50	5,968 × 0.50	5,920 × 0.50	5,920 × 0.50	5,920 × 0.20			
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
	各種団体の農業施設の設置、改修の補助金			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				小山用水送水管改修	箇所	1	1	100.0	
	与良川水系灌漑水防除	箇所				1	1	100.0	
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
	施設の維持管理が図れた。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				小山用水送水管改修	箇所	1	1	100.0	
	与良川水系灌漑水防除	箇所				1	1	100.0	

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	地元の要望による農業用施設の維持管理事業であり十分な効果を得られている。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	施設の老朽化に伴い地元の要望は増加する事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	主に改修工事であるため民間業者による施工。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	改修工事であることから統合・連携はないと判断する。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理 由	地元の要望により実施している事業であることから公平に保たれている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	補助金等交付要綱に基づき適正である。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	施設の老朽化に伴い地元の要望は増加する事業である。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	施設の老朽化に伴い地元の要望は増加する事業である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	地元の要望を踏まえ、農業者が快適な環境において営農ができるよう、計画的に事業実施を行いたい。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	地元と相談しながら実施することで要望どおりの結果で実施ができている。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	土地改良区内の施設の老朽化の変化に伴い今後さまざまな要望があると思われる。国・県補助金の活用を図りながら要望の実施を進めていきたい。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	多面的機能支払交付金事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	土地改良係
	施策分野	農業振興	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	農業基盤整備の促進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日25農振第2254号)				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内各協議会	実施期間	～
	事業内容	多面的機能支払交付金事業の内容等を精査した上で、負担金・補助金を支払う。また、事業内容等の修正が必要な場合には指導を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	5 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	20,467	17,610	18,601	17,474	17,474
			事業費等		千円	18,003	15,223	16,233	15,106	15,106
			国支出金	千円						
			県支出金	千円	13,501	11,540	12,297	11,328	11,328	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	4,502	3,683	3,936	3,778	3,778	
			人件費		千円×人役	2,464	2,387	2,368	2,368	2,368
正規職員			千円×人役	6,160 × 0.40	5,968 × 0.40	5,920 × 0.40	5,920 × 0.40	5,920 × 0.40		
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度			平成30年度				
	・農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等の地域共同活動を支援			多面的機能支払交付金	件	9	9	100.0	9	9	100.0
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			平成30年度				
	・農村の環境の維持・保全等を図ることができた。			多面的機能支払交付金	件	9	9	100.0	9	9	100.0
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	・農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものであることからAと判断した。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	・地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため必要である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	・町のとりまとめ申請等になっていることから現状どおり実施。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	・町のとりまとめ申請等になっているため。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	・町全域の地域で事業実施していることから偏りなくおおむね公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	・受益者負担なし
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	・地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため必要である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	・地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため必要である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	各協議会は各地域の地域性などによって事業の実施方法が異なるため、各協議会の円滑な事業実施に向けて、町ができる支援等を引き続き行っていきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	・地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理は、自然環境の保全、良好な景観の形成等の農業が有する多面的機能の適切かつ十分に発揮にすることから活動に係る支援を継続したい。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	地域共同で実施する農地維持活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援するものであり継続したい。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	各種土地改良事業団体事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	土地改良係
	施策分野	農業振興	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	農業基盤整備の促進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町補助金等交付規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	小山用水土地改良区第11区外	実施期間	～
	事業内容	・各種団体への業務委託 ・補助金の交付		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	5 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	7,661	7,608	7,614	7,607	7,607
			事業費等		千円	5,813	5,818	5,838	5,831	5,831
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	5,813	5,818	5,838	5,831	5,831	
			人件費		千円×人役	1,848	1,790	1,776	1,776	1,776
正規職員			千円×人役	6,160 × 0.30	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 × 0.30		
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度			平成30年度				
	・農村公園の環境美化に関する維持管理 ・調整池の除草・緊急時排水機運転 ・小山用水土地改良区第11区区内の農業用 排水路の清浄化促進、水路の掘さらい等に 対する補助金の交付			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				若の原農村公園管理業務	件	1	1	100.0	1	1	100.0
				調整地管理業務委託	件	1	1	100.0	1	1	100.0
雑排水対策事業補助金	件	1	1	100.0	1	1	100.0				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			平成30年度				
	・農村公園が快適な状態に保たれている。 ・調整池の環境保全、調整池増水による災害 の防止。 ・小山用水土地改良区第11区区内の水路の 維持管理が行われている。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				若の原農村公園管理業務	件	1	1	100.0	1	1	100.0
				調整地管理業務委託	件	1	1	100.0	1	1	100.0
雑排水対策事業補助金	件	1	1	100.0	1	1	100.0				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	施設の保全管理を地域の組合等に委託することにより地域力の育成が図れる事業と判断してAとした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	組合等の活動も限りがあることからBと判断した。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	地域の組合等に委託・補助金を交付することで実施することが適当である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	土地改良区内の水路等の施設の保全管理であることから現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	受益者が実施しており公平である。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	委託業務のため受益者負担なし補助金についても割合・対象経費についても妥当である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	施設の保全管理を地域の組合等に委託することにより地域力の育成が図れる事業のため。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	補助金交付等については、小山用水土地改良区第11区との協議により決定事項であり実施をする必要がある。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	土地改良関係団体との連携については、他の事務事業においても密に行っているものであるため、引き続き他の事務事業を含め円滑に進められるよう、適切な事務執行を実施したい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 ・委託業務については、組合等の協力により実施したい。 ・補助金の交付については、小山用水土地改良区第11区との協議により決定事項であり実施をしなければならない。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 ・委託業務については、地域住民で構成する活動組織に委託することで適切な管理が行われていることから継続すべきである。 ・補助金の交付については、小山用水土地改良区第11区との協議により決定事項であり継続をしなければならない。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	県単独農業農村整備事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	土地改良係
	施策分野	農業振興	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	農業基盤整備の促進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	県単独農業農村整備事業交付金交付要綱等				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	該当農地所有者	実施期間	～
	事業内容	小規模な農用地等を対象として、当該地域における農業の生産条件や生活環境及び農村環境などの整備、並びに地域資源の保全管理を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	5 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	5,088	0	17,128	0	45,476
			事業費等		千円	3,240	0	15,352	0	43,700
			国支出金	千円						
			県支出金	千円	972		4,569		14,730	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,268		10,783		28,970	
			人件費		千円×人役	1,848	0	1,776	0	1,776
正規職員			千円×人役	6,160 × 0.30	5,968 ×	5,920 × 0.30	5,920 ×	5,920 × 0.30		
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
	佐川南地区内農道整備			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				佐川野地区農道工事	m				268
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
	安全性・利便性が向上			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				農道工事	件				1

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	土地改良区内の施設整備により農業用水等の安定確保を図ることにより農業基盤整備事業の効果が見込まれる。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	小規模な農用地等を対象としている事業であり既に農地の基盤整備事業が済んでいることから横ばいの事業であると判断した。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	町が整備を行うものであることからA評価とした。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	小規模な農用地等を対象としたことからA評価とした。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	不特定多数の町民が利用する農道の整備であることからB評価とした。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担なし。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	土地改良区内の施設整備により農業用水等の安定確保を図ることにより農業基盤整備事業の効果が見込まれる。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	農業者が快適な環境において営農するために必要な事業である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	地元の要望を踏まえ、農業者が快適な環境において営農ができるよう、計画的に事業実施を行いたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	生産条件や生活環境及び農村環境の整備が図られることから事業の継続とした。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	補助対象事業を有効活用し農業生産基盤整備事業等を実施したい。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	県営圃場整備事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	土地改良係
	施策分野	農業振興	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	農業基盤整備の促進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	土地改良法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	栃木県	実施期間	～
	事業内容	県の実施する土地改良事業の負担金支払		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	5 目	
	事業費	区分	単位	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	28,524	4,808	14,411	6,033	6,776
		事業費等		千円	26,676	3,018	12,635	4,257	5,000
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円	12,500				
			その他	千円					
		一般財源		千円	14,176	3,018	12,635	4,257	5,000
		人件費		千円×人役	1,848	1,790	1,776	1,776	1,776
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.30	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 × 0.30		
正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
	・県営土地改良(佐川南地区)事業負担金 ・県営土地改良事業(中谷地区)調査計画負担金			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
		佐川南地区	箇所	1	1	100.0	1	1	100.0
		中谷地区	箇所	1	1	100.0	1	1	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
	・県営土地改良(佐川南地区)事業負担金 ・県営土地改良事業(中谷地区)調査計画負担金			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
		佐川南地区	箇所	1	1	100.0	1	1	100.0
		中谷地区	箇所	1	1	100.0	1	1	100.0

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	農用地の改良、保全及び集積化に関する補助金であるため。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価 C. ニーズが減少している事業である	理由	対象となる農用地が限られてくるため。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	土地改良法等に基づくものであるため。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	土地改良法等に基づくものであるため。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	土地改良法等に基づくものであるため。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	土地改良法等に基づくものであるため。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	土地改良法等に基づくものであるため。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	換地処分をもって事業終了。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	負担金の納期内納付を行う。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	県の実施する土地改良事業が完了するまで負担金の支出は継続。
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	県の実施する土地改良事業が完了するまで負担金の支出は継続。
	3 次 評 価	町 長	評価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	地籍調査事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうおいのあるまち		課	産業課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	土地改良係
	施策分野	都市計画の推進	(5) 主担当区分	主査	
	施策	地籍調査の推進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	国土調査法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	調査区域内土地所有者	実施期間	～
	事業内容	対象地域の土地1筆毎の境界を再確認した上で、その情報を電子化し管理していく。その結果、境界問題の解決や、大規模開発の実現、災害復旧の迅速化が可能となる。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	6 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	30,284	27,848	23,344	25,211	32,681
			事業費等		千円	17,964	15,912	14,464	16,331	23,801
			国支出金	千円	8,048	7,426	6,685	7,064	10,901	
			県支出金	千円	4,024	3,713	3,343	3,532	5,450	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	5,892	4,773	4,436	5,735	7,450	
			人件費		千円×人役	12,320	11,936	8,880	8,880	8,880
正規職員			千円×人役	6,160 × 2.00	5,968 × 2.00	5,920 × 1.50	5,920 × 1.50	5,920 × 1.50		
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度			平成30年度				
	・若林Ⅱ地区業務委託2年目工程実施 ・若林Ⅲ地区業務委託1年目工程実施			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				若林Ⅱ地籍調査	km ²	0.27	0.27	100.0	0.27	0.27	100.0
				若林Ⅲ地籍調査	km ²				0.13	0.13	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			平成30年度				
	・土地に関するトラブルの防止 ・土地利用・取引の円滑化 ・公共事業の円滑化 ・災害等の境界復旧の迅速化			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				若林Ⅱ地籍調査	km ²	0.27	0.27	100.0	0.27	0.27	100.0
				若林Ⅲ地籍調査	km ²				0.13	0.13	100.0

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	地籍調査事業基本計画に基づき実施しているためA評価とした。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	土地に関するトラブル等の未然防止に役立つためB評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	国土調査法により事業主体が地方公共団体になるため。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業する事業がないことからA評価とした。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	対象区域の全筆の地権者が対象となることからA評価とした。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担なし
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	国土調査法に基づき実施をしている事業であるため。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	町内全域の地籍調査または同等の調査が完了した場合。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	地籍調査事業の重要性を踏まえ、地籍調査事業基本計画策定に基づき計画的に事業を推進する。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	地籍調査事業の重要性を踏まえ、地籍調査事業基本計画策定に基づき計画的に事業を推進する。
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	土地に関するあらゆる施策の基礎資料として広範囲に活用することができ、また、災害においても、復旧活動の迅速化が可能となることから重要な事業であり計画的に実施すべきである。
	3 次 評 価	町 長	評価	今後の方向性